

# 健全化比率DB (四日市市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 四日市市	2008(H20)年 四日市市	2009(H21)年 四日市市	2010(H22)年 四日市市	2011(H23)年 四日市市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.07	2.93			
	1-002	実質赤字比率 *	3.18	3.03			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	18.54	18.64			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	19.21	19.24			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.61	21.57			
	1-007	連結実質赤字比率 *	22.39	22.26			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.70	18.66			
	1-010	実質公債費比率 *	19.50	17.56			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.35	18.22			
	1-012	将来負担比率	282.9	158.5			
	1-013	将来負担比率 *	295.1	164.5			
	1-014	修正将来負担比	257.2	133.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	268.4	138.2			
	1-016	参考資料 *	3.51	3.12			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.74	14.76			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.49	26.21			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	9.51	22.27			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.09	5.13			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.58	0.58			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.06	2.93			
	1-025	(切捨処理後の比率)	21.60	21.56			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.7	18.6			
	1-027	将来負担比率	282.8	158.4			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	18.7	18.6			
		282.8	158.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.06	2.93		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.07	2.93		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.18	3.03		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,050,081	2,067,645		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	66,876,523	70,476,511		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	64,532,217	68,280,715		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,344,306	2,195,796		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,186,365	3,489,390		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事業	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-459,477	-544,129			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-9,073	546			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地取得事業	公共用地取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	-667,734	-878,162			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,050,081	2,067,645		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	21.60	21.56		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	21.61	21.57		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	22.39	22.26		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	18.54	18.64		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	19.21	19.24		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	14,449,720	15,201,611		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	66,876,523	70,476,511		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	64,532,217	68,280,715		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,344,306	2,195,796		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,050,081	2,067,645	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	167,534	1,598,155	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	576,986	569,687		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	159,733	193,808		
3-094		公営事業4	事業区分	⑧	⑧		
3-095		公営事業4	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	112,152	0		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	⑨		
3-098		公営事業5	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	431,122	1,317,910		
3-100		公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		-11,648		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	4,056,012	2,095,182		
3-126		法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	773,466	1,323,303		
3-128		法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	6,105,418	6,033,982		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉市場食肉セ	食肉センター食肉市場特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	15,910	4,487		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	1,306	9,100		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	14,449,720	15,201,611		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	18.70322	18.66366		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	18.7	18.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	17.67519	18.93511		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	18.93511	19.49936		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	19.49936	17.55651		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	20.34580	18.22255		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	9,120,465	10,317,514		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	10,317,514	10,987,758		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	10,987,758	10,547,202		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	62,115,564	65,103,064		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	59,339,866	62,519,051		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,775,698	2,584,013		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	10,515,189	10,614,273		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	65,103,064	66,876,523		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	62,519,051	64,532,217		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,584,013	2,344,306		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	10,614,273	10,527,184		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	66,876,523	70,476,511		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	64,532,217	68,280,715		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,344,306	2,195,796		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	10,527,184	10,400,766		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	10,464,874	11,263,171		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	7,197,092	7,226,680		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,063,338	1,208,138		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	910,333	1,233,798		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	17	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,389,069	2,273,531		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,174,731	1,170,566		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,462,119	2,678,607		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	4,284,824	4,342,790		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	5,945	8,051		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	198,501	140,728		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	56,570,593	61,732,143		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	2,769,273	786,908		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,775,698	2,584,013		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	386,098	395,726		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	6,845	6,844		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		831,228		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	517,390	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	11,263,171	11,058,435	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	7,226,680	7,547,812	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,208,138	1,282,489	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,233,798	1,626,206	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,273,531	1,968,063	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,170,566	891,789	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,678,607	3,128,735	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	4,342,790	4,411,717	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	8,051	10,156	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	140,728	116,724	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	61,732,143	63,724,263	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	786,908	807,954	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,584,013	2,344,306	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	395,726	188,471	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	6,844	6,340	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		1,431,395	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	831,228	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	11,058,435	11,006,708	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	7,547,812	7,013,036	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,282,489	1,320,989	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,626,206	1,607,235	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,968,063	1,647,271	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	891,789	755,795	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,128,735	3,378,242	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	4,411,717	4,470,155	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,156	9,727	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	116,724	139,576	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	63,724,263	67,895,111	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	807,954	385,604	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,344,306	2,195,796	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	188,471	188,692	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	6,340	952	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		1,417,591			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,431,395	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	282.866	158.464		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	282.8	158.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	295.145	164.476		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	257.223	133.160		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	268.389	138.212		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	256,325,556	245,294,410		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	151,431,490	150,096,013		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	104,894,066	95,198,397		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	66,876,523	70,476,511		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	64,532,217	68,280,715		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,344,306	2,195,796		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,527,184	10,400,766		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	56,349,339	60,075,745		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		110,347,596	109,649,204	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		10,085,087	8,505,329	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		88,642,389	85,904,135	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		12,083,160	11,196,238	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		20,401,276	19,236,572	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	14,766,048	10,802,932	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	14,706,740	10,548,846		
	5-324			第三セクター等	59,308	254,086		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,376,565	14,867,895	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	21,804,879	21,322,620	
	5-329				うち都市計画税	20,128,728	19,856,092	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		116,250,046	113,905,498	
	5-331		A	将来負担額	合計	256,325,556	245,294,410	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	151,431,490	150,096,013	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	104,894,066	95,198,397	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,527,184	10,400,766	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	56,349,339	60,075,745	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.06	2.93	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		21.60	21.56	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.7	18.6		
6-339			将来負担比率		282.8	158.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.7	18.6		
6-343			将来負担比率		282.8	158.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.01	1.89		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		14.20	13.89		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		10.80	9.63			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		103.09	86.96			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.75	2.65		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.39	19.46		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	14.75	13.50		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	140.79	121.85		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.48	4.46		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	31.60	32.76		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	24.03	22.73		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	229.39	205.16		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.20	3.97		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	29.59	29.20		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	22.50	20.26		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	214.81	182.85		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.74	6.78		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	47.52	49.84		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	36.14	34.58		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	344.98	312.09		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,050,081	2,067,645		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	14,449,720	15,201,611		
6-366		実質公債費負担額	10,987,758	10,547,202		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	104,894,066	95,198,397		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	101,749,290	109,468,068		
6-369		(2)歳入一般財源等	74,504,852	78,129,100		
6-370		(3)基準財政需要額	45,726,573	46,401,318		
6-371		(4)基準財政収入額	48,830,622	52,064,548		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	304,058	305,038		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.13	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.15	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.09	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.02	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.04	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.13	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.04	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.94	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.12	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-124.40	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-130.67	
	7-386		修正将来負担比		-124.06	
	7-387		補正修正将来負担比率		-130.18	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		17,564	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		751,891	
7-390		実質公債費負担額		-440,556		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,695,669		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		3,599,988		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		3,748,498		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-148,510		
7-395	参考比率分母	歳入総額		7,718,778		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		3,624,248		
7-397		基準財政需要額		674,745		
7-398		基準財政収入額		3,233,926		

団体指定・健全化比率DB

四日市市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>